

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

電力会社の主要株主および PRI 署名機関に向けた公開質問状及び回答票

団体名：高知県

質問1：電力会社の株式の保有状況について

以下のいずれの電力会社の株式を保有されていますか。保有されている電力会社すべてについてチェックをつけてください。(平成23年5月末時点の保有状況をベースにご回答ください)

- 北海道電力 東北電力 北陸電力 東京電力 中部電力 関西電力 中国電力
四国電力 九州電力 沖縄電力 電源開発株式会社

質問2：電力会社に対する投資方針について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社への投資方針を見直していらっしゃいますか(あるいは見直しを予定されていますか)。また見直しをされている(あるいは予定されている)場合、具体的な内容をご回答ください。見直しておらず、今後見直す予定もない場合は、その理由をご回答ください。

- A. 投資方針を見直している(あるいは見直す予定である)

→見直しの内容(具体的に)

--

- B. 投資方針を見直しておらず、今後見直す予定もない

→その理由(具体的に)

投資目的の保有ではない。電力直営事業からの経過を経て電力株を取得したもの。

質問3：今年度の株主総会における議決権行使について

今年度の電力会社の株主総会のうち、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の6社において、原子力発電からの脱却および再生可能エネルギーの利用等に関連する議案が提出されています。これらの議案に対してどのように対応されましたか。6月末に開催される株主総会における実際の対応に基づいて、対応の結果とその理由をご回答ください。東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の6社のうち、投資を行っているすべての電力会社について、以下の回答欄ご記入ください。

※1：この6社のいずれにも投資されていない場合は、すべて空欄で結構です。

※2：スペースが足りない場合には適宜回答欄を広げてご記入ください。

【回答欄】

投資先電力会社名：東北電力

議案名	対応結果(「賛成/反対/棄権」のいずれかを記入)	その理由
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		

投資先電力会社名：東京電力

議案名	対応結果(「賛成/反対/棄権」のいずれかを記入)	その理由
第3号議案		

投資先電力会社名：中部電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		
第9号議案		
第10号議案		
第11号議案		

投資先電力会社名：関西電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第10号議案		
第11号議案		
第14号議案		
第15号議案		
第16号議案		
第17号議案		
第18号議案		
第19号議案		
第20号議案		
第21号議案		

投資先電力会社名：中国電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第4号議案		
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		
第9号議案		

投資先電力会社名：九州電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入）	その理由
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		

質問4：原子力発電のリスクや代替エネルギーに関する見解について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社に対する投資の際に原子力発電のリスクについてどのように考慮するか、あるいは代替エネルギーとなる再生可能エネルギー事業のポテンシャルについてどのように考慮するか、貴団体として統一的な見解をお持ちでしょうか。またお持ちである場合は、具体的な内容をご記入ください。

A. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解をもっている

→具体的に

日本の電力の約3割を原子力に依存していることを考えると、今稼働している原子力発電所を直ちに停止することは、国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、現実的ではない。

しかしながら、今回の福島第一原子力発電所事故による直接的な被害や、その影響が広範囲に及んでいることを考えれば、供給電力における原子力への依存度を徐々に徐々に下げていく必要がある。

そのため、具体的には、今後、電力の消費量全体を抑えるための徹底した省エネの取組みを進めながら、地球温暖化対策にも配慮しつつ、火力発電の燃料をより環境負荷の少ない天然ガスへ切り替えたり、太陽光発電等のより安全性の高い再生可能エネルギーの比率を高めていくべきである。

本県では、特に再生可能エネルギーの導入については、全国でも優位な地域資源（日照時間、森林率など）を活かして産業振興等につなげていくため、積極的に推進することとしている。

B. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解はない